

宮崎大学におけるテニュアトラック制

宮崎大学テニュアトラック推進機構

1. 国の政策と本学におけるテニュアトラック制の導入

第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）は、国際的競争環境の中で我が国の科学技術のレベルを持続的に発展させていくためには若手研究者の育成が重要であるとして、「テニュア・トラック制（若手研究者が、厳格な審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組み）をはじめ、若手研究者に自立性と活躍の機会を与える仕組みを導入することを奨励する。」ことを提言した。これに沿って文部科学省は、平成18年度から科学技術振興調整費（現、科学技術人材育成費補助金）による「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」（略称：若手自立プログラム）をスタートさせ、各大学にテニュアトラック制の導入を呼びかけた。本学は平成21年、この事業に「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」プロジェクトを申請し、採択された。科学技術振興調整費交付を受けて、本学は異分野融合重点研究分野における若手研究リーダーの育成を目的として、平成21年度に学長を機構長とするIR推進機構を設置した。

第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）では、さらに進んで「国は、テニュアトラック制の普及、定着を進める大学への支援を充実する。これにより、各大学が、その目的や特性に応じて、テニュアトラック制の導入を進めることにより、テニュアトラック制の教員の割合を、全大学の自然科学系の若手新規採用教員総数の3割相当とすることを目指す。」ことが謳われ、文部科学省は同年度からテニュアトラック普及・定着事業を開始した。これに呼応して、本学は各学部の重点教育研究分野を担う若手教員を育成する組織としてテニュアトラック推進機構を設置し、同事業に採択された。

平成18年度以来、若手自立プログラムあるいはテニュアトラック普及・定着事業により全国で55大学（国立大学50校）、1研究機関がテニュアトラック制を導入した。若手自立プログラムとテニュアトラック普及・定着事業がテニュアトラック制を実施する各機関に求めている要件は以下のようなものである。

- 1) テニュアトラック教員は公平性・透明性が担保された国際公募により採用する。
- 2) 補助金の対象となるテニュアトラック教員は公募締切時点において40歳未満で、かつ博士号を取得後10年以内あるいはそれと同等の研究経歴を持つ者であること。
- 3) 機関はテニュアトラック教員が自立して研究を実施できる環境を整え、研究費の支援を行う。
- 4) テニュアトラック教員が研究に専念できるよう、研究エフォート70%を確保する

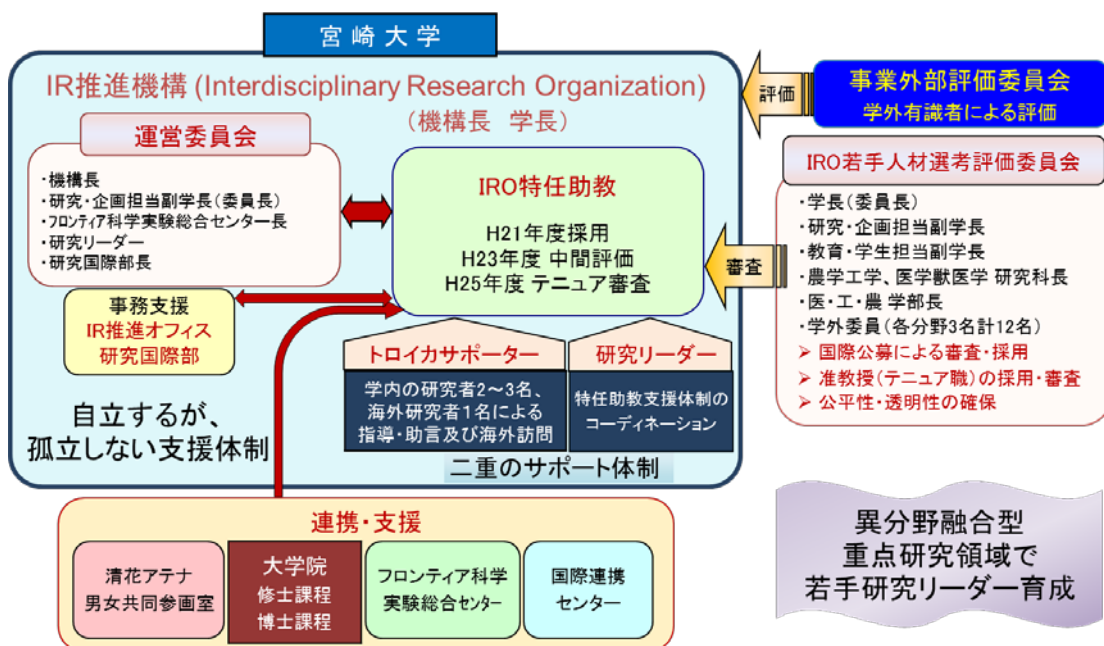
(テニュアトラック普及・定着事業では教育能力向上を重視して 60%に変更された)。

- 5) テニュアトラック教員が孤立しないようメンター (アドバイザー) 制度を整備し、支援体制を確立する。
- 6) 機関は、所属するテニュアトラック教員の間評価及びテニュア審査の基準を明確に示し、公平性・透明性のあるテニュア審査を行い、テニュア資格を与えられた教員が全員テニュア職に就けるようポストをあらかじめ用意する。

2. IR 推進機構によるテニュアトラック制の経過と成果

平成 21 年度に発足した IR 推進機構は、上記要件を満たすべく、図 1 に示すような実施体制を整え、テニュアトラック教員として 4 つの異分野融合研究領域に所属する IRO 特任助教の国際公募を行い、125 名の応募者の中から 10 名の IRO 特任助教を採用した。

図 1 IR 推進機構の実施体制



本学のテニュアトラック制の特徴の一つとして、トロイカサポーターという複数のメンターによる支援体制がある。これは一人のテニュアトラック教員にサポーターとして学内研究者 2 名、及び学外研究者 1 名 (IR 推進機構の場合は海外研究者) を配置し、専門的かつ多面的な助言・支援を行う。さらに研究リーダー (テニュアトラック推進機構の場合はコーディネーター) がテニュアトラック教員と機構、学部などとの関係を調整する。このような二重のサポート体制を敷き、若手研究者が「自立するが、孤立しない」環境を担保している。この支援体制は文部科学省から高く評価されている。もう一点は、IRO 特

任助教全員が最終評価（テニュア審査）においてテニュア資格（機関において、任期の定めがない職、または任期の定めがあっても再任回数に限度がない常勤の職に就く資格）が認められた場合、全員が准教授に昇進できるよう学長管理定員でポストを準備していたことである。

IR 推進機構は IRO 特任助教に対し、毎年度末に年次評価、3 年目には中間評価を行い、5 年目には最終評価（テニュア審査）を実施した（図 2 参照）。平成 23 年度に実施した IRO 特任助教の中間評価では 1 名の IRO 特任助教が卓越した研究業績を挙げたことが評価され、テニュア資格が認められ、平成 24 年 4 月に農学部准教授として昇進した。

図 2 IR 特任助教の評価実施状況とテニュアポストの準備状況

	年次評価	中間評価	テニュア審査
実施時期	毎年度末	H23年12月	H25年12月
評価者	トロイカサポーター・研究リーダー	IRO若手人材選考評価委員会 (学外委員を含む)	
実施方法	書面審査	書面審査及び面接	書面審査及び面接
評価項目	(1) 研究の進捗状況、(2) 研究業績、(3) 研究の自立性、(4) リーダーシップ、(5) 大学院生の研究指導・教育力		
		(6) 今後2年間の展望	(6) 将来への展望

- ✓ 評価を通じて、本学におけるテニュア像に近づくよう指導
- ✓ 中間評価で「S」と判定された場合、4年目でテニュア職(准教授)につくことが可能
(実績:H24年4月に1名が農学部准教授に昇進)
- ✓ 年次・中間評価、テニュア審査の基準は全員に周知(書類は英語版も作成)
- ✓ テニュアポストの準備状況: 全員分の准教授ポストを学長管理定員で確保
- ✓ セーフティネット: 最終審査でテニュアの資格なしと判定された者は1年間の猶予判定への異議申立を認める

IR 推進機構の事業は毎年、学外有識者からなる外部評価委員会による外部評価を受け、平成 21 年度から 25 年度までの事業は 4 回の外部評価でいずれも「S」の評価を受けた。外部評価委員会から指摘された事項については IR 推進機構運営委員会あるいはテニュアトラック推進機構運営委員会で改善策を立て、それを直ちに実施するという PDCA サイクルを効率的に運用している。平成 23 年度に IR 推進機構は文部科学省の中間評価を受け、「S」評価を受けた。若手自立プログラムの中間評価を受けた 40 機関の中で、「S」評価を受けたのは、本学と東京農工大学、岡山大学、大阪府立大学のみであった。

平成 25 年 10 月、1 名の IRO 特任助教が他大学に転出し、平成 25 年 12 月に実施された最終評価（テニュア審査）では 8 名の IRO 特任助教が対象となった。審査の結果、6 名にテニュア資格が付与され、そのうち 4 名が農学部、1 名が工学教育研究部、1 名がフロンティア科学実験総合センターの准教授として平成 26 年 4 月に各部局に配属された。

平成 24 年度に学部の准教授に昇進した 1 名を除く 9 名の IRO 特任助教が平成 25 年のテニュア審査までに上げた業績を表 1 に示す。

表1 IRO 特任助教の研究業績、外部資金獲得実績、国際活動（平成 21～25 年度）

IRO 特任助教は平成 21 年度末に着任したため、実質的には 4 年間の実績を示す。

研究業績		合計	外部資金	件数	直接経費(万円)
原著論文(報)		108	科学研究費補助金	21	6,976
(一人平均)		(12)	厚労省科研費	2	745
総説・著書・解説等(編)		26	その他公的資金	10	2,983
学会等発表(題)		350	民間研究資金	19	2,199
特許出願(件)		3	合計	52	12,903
受賞・表彰(件)		6	(一人平均)		(1,434)
IRO特任助教主催・	学内	39	国際活動		
企画による講演会・	学外	13	合計		
セミナー(件)			国際学会での発表(題)	44 (口頭発表12)	
			海外研究室訪問(回)	8	
			外国人研究者招聘(人)	5	
			海外共同研究(件)	10	

この 5 年間に、採用された 10 名の IRO 特任助教のうち 9 名が科研費の採択を受けた。IRO 特任助教の科研費採択率（年平均 58%）は本学教員の採択率（年平均約 20%）をはるかに超えている。

3. テニユアトラック推進機構によるテニユアトラック制の経過と成果

平成 23 年度に発足したテニユアトラック推進機構は各学部の重点教育研究分野を充実させることを目的とし、毎年度テニユアトラック教員の公募を行い、これまでに 8 名のテニユアトラック教員を採用した。これまでに採用されたテニユアトラック教員は表 2 のとおりである（現在、公募中を含む）。

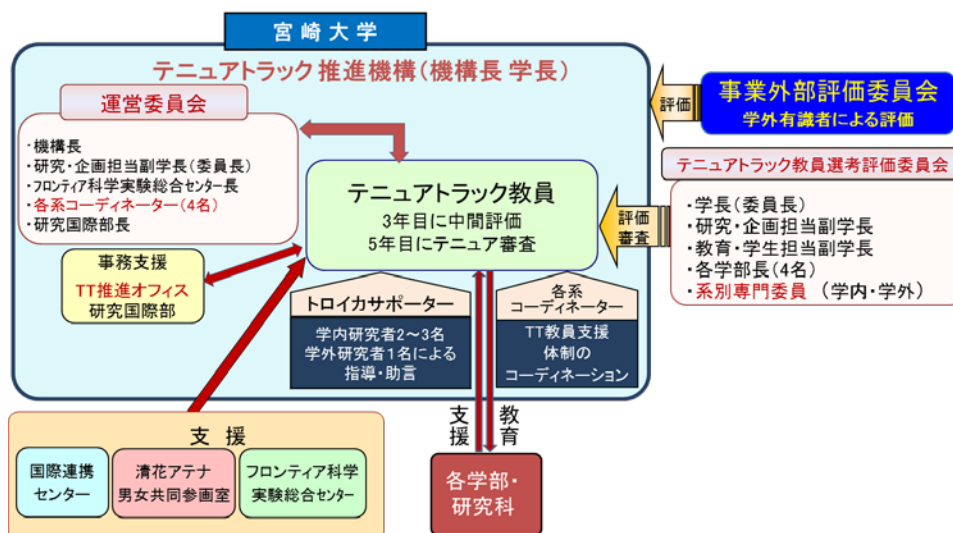
表 2 テニユアトラック推進機構に採用されたテニユアトラック教員

採用年度	分野	職位	応募者	採用者	着任
H23	医学系/発生・生物学分野	TT 准教授	18	1	H24 年 3 月
H24	医学系/物質科学分野	TT 助教	17	1	H24 年 4 月
	農学系/野菜・花き園芸分野	TT 助教	18	1	H24 年 4 月
	工学系/バイオエンジニアリング(生体工学)分野	TT 助教	5	1	H24 年 10 月
H25	農学系/畜産学分野	TT 准教授	6	1	H25 年 12 月
H26	人文社会科学系/アジアを中心とした国際経済分野	TT 准教授	4	1	H26 年 4 月
	工学系/エネルギー科学	TT 准教授	4	1	H26 年 4 月
	農学系/海洋生物環境科学分野	TT 准教授	26	1	H26 年 4 月
	看護学系(医学系)	TT 准教授/ 講師	4	1	公募中

テニユアトラック推進機構の実施体制を図 3 に示す。IR 推進機構とほぼ同じであるが、

異なる点は各学部との連携が強化されていることにある。

図3 テニユアトラック推進機構の実施体制



IR 推進機構とテニユアトラック推進機構の比較を表3に示す。

表3 IR 推進機構とテニユアトラック推進機構の比較

	IR 推進機構	テニユアトラック推進機構
目的	異分野融合領域の研究リーダー育成	各学部の基盤教育研究分野の教員育成
設置期間	H21～H25 年度	H23 年度～
機構長	学長	学長
在籍 TT 教員	IRO 特任助教 10 名→7 名は准教授に昇進、1 名は転出、2 名はセーフティネット	TT 准教授(5 名)・TT 助教(3 名) (H26 年 4 月現在)
研究分野	4 重点的融合研究分野	各学部の基盤的教育研究分野
支援体制	トロイカサポーター+研究リーダー	トロイカサポーター+コーディネーター
教育活動	大学院授業担当、院生の研究指導	学部及び大学院授業担当 院生の研究指導
研究資金	科学技術振興調整費(一部、自主経費)	自主経費+科学技術人材育成費
スタートアップ費	500 万円(補助金)	500 万円(補助金) H26 年度以降は修正
年間研究費	550 万円(補助金+自主経費)	1・2 年目 550 万円、3 年目 200 万円、4・5 年目 100 万円(2 名は +1,500 万円/年) H26 年度以降は修正
人件費	科学技術振興調整費(年俸制)	自主経費(年俸制)
テニユアポスト	全員分が学長管理定員	学部の定員

部局との関係	学部等から独立	学部と連携
研究エフォート	70%	60%（学部教育を重視）

テニュアトラック普及・定着事業では、平成 24 年度と 25 年度に個人選抜型公募が行われ、平成 24 年度に本学から応募した 2 名が採択され、毎年度 1,500 万円の追加研究費が交付されている。

テニュアトラック推進機構に所属するテニュアトラック教員は、関連する学部とは教育活動の点で緊密に連携を取り合っている。テニュアトラック教員がテニュア審査でテニュア資格が認められたときのテニュアポストは学部から出すことが決まっている。

テニュアトラック推進機構が発足して以来の最大の成果は、平成 25 年度に全学部がテニュアトラック制の導入に賛同し、テニュアトラック制を活用するようになったことである。これを背景として、平成 25 年 7 月の教育研究評議会及び役員会において本学のテニュアトラック制の基本方針「(1) 大学として重点教育研究分野を定め、その分野に配属する教員を TT 教員として採用する。(2) テニュアポストは部局から出す。」が承認された。さらに、平成 25 年 10 月には「宮崎大学テニュアトラック制に関する規程」が制定された。このようにして、テニュアトラック制は全学的取組となり、本学における人事制度改革の要となってきた。

今後、全教職員がテニュア制を理解し、その活用を図ることが大学の活性化につながる鍵となると考えられる。